

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標（R2～R6年度）

人口減少を抑制し、地方創生を進めるための基本目標と具体的な取り組みを次の通り進めます。

基本目標1

若者が豊かで満足度の高い暮らしが出来る住環境の実現

[具体的な取り組み]

- ▶ ウェーブプールを核とした広域観光交流促進事業
- ▶ 小中一貫教育推進事業
- ▶ 豊かな暮らしの創出に係る交流と学びの拠点整備事業 など

基本目標2

快適さと安全安心を備えた活力ある拠点の創出

[具体的な取り組み]

- ▶ 東名相良牧之原 I C 北側開発事業
- ▶ 相良地区防災拠点整備事業
- ▶ 萩間地区工業用地開発事業 など

基本目標3

効率的で持続可能な自治体・地域経営

[具体的な取り組み]

- ▶ 行政サービスの I C T 化推進事業
- ▶ 学校再編計画策定事業
- ▶ 保育園施設マネジメント事業
- ▶ 地区支援拠点機能の構築事業 など

「交流を通じた学び」+「のんびりくつろげる」拠点の整備

「ミルクウェイショッピングタウン」（相良地区内）の民間空き店舗（旧ジャンボエンチャー）を改修し、公共と民間の複合機能を持つ施設「ミルクウェイスクエア」を整備します。民間部分（Café、物販、ボルダリング、観光案内、レンタルスペースなど）と公共部分（図書交流館）の機能が交じり合うことで、まち中での暮らし方を楽しく、豊かにする施設にしていきます。

本年度に整備し、令和3年4月のオープンに向けて準備中

本年度「ボルダリング施設 SEA CLIMB」などから運営を開始

牧之原市
公共部分（約800㎡）

株式会社スーパーラック
民間部分（約1,600㎡）



(仮称)図書交流館イメージイラスト



人工芝のシェアキッチン



ボルダリング施設「SEA CLIMB」

ミルクウェイスクエアのコンセプト

「コーヒーを飲みながら雑誌を読む」「小さい子どもを持つ母親同士が子どもを連れて半日過ごす」「情報や人つながり、交流できる」といった利用イメージを考えています。公共施設単体では、本を読む、借りる機能が中心になりますが、民間施設と複合していることで、買い物や遊びに行くことと一体的な、生活に溶け込んだ使い方が実現できます。周辺には、公園などさまざまな民間施設もあるため、これらとの関わりを強め、まち中で暮らす魅力を高める拠点にしていきます。



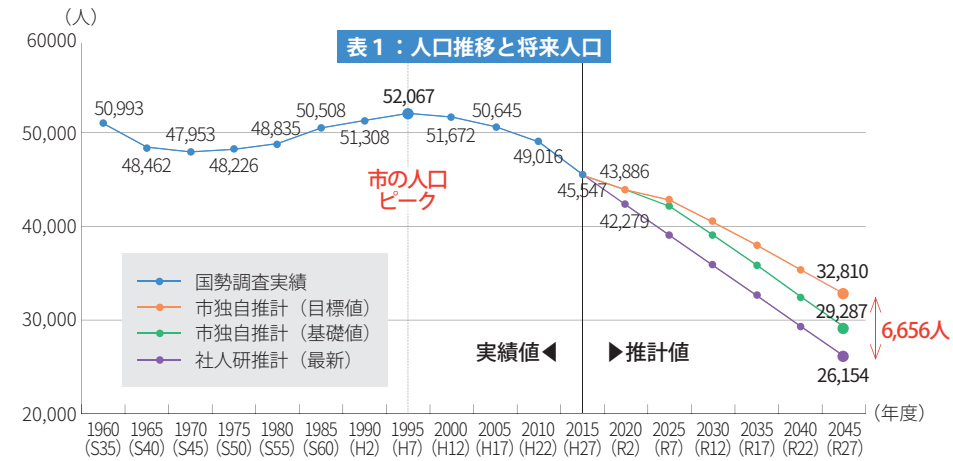
ミルクウェイスクエアお披露目会でにぎわうクラフト雑貨などのマルシェ（8月2日）

牧之原市のまちづくり

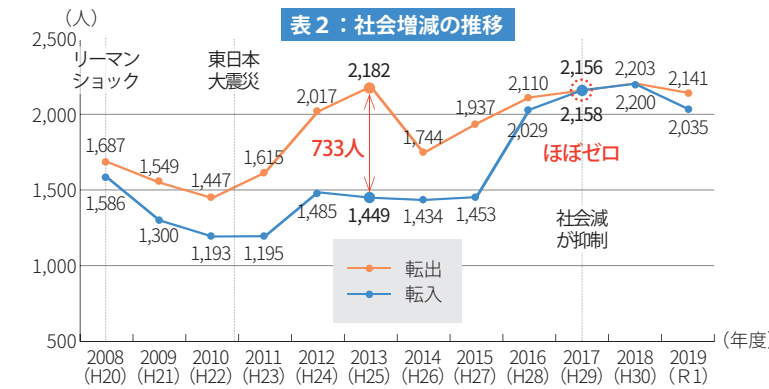
将来人口推計と若者の定住に向けて

直近の人口移動などの状況をもとに、市の将来人口推計を見直しました。若者世代の流出が大きな課題のため、その解決に向けた取り組みを進めていきます。

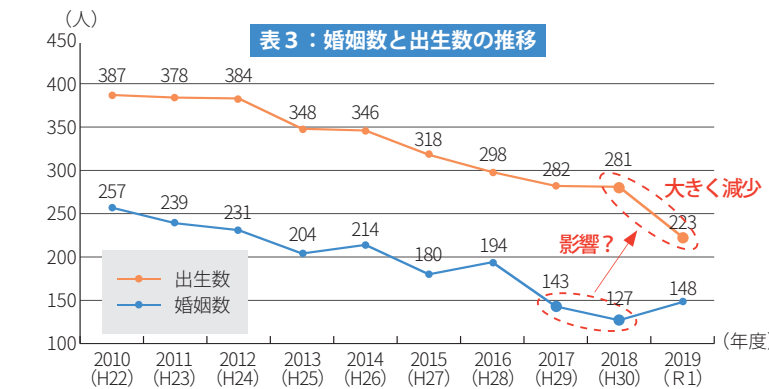
問い合わせ 秘書政策課 本間直樹 ☎0052



人口の推移「表1」
本市の人口は、令和2年には推計で約4万4千人となっており、本市の独自推計（転入、転出などを日本人と外国人別に分析）では、令和27年に2万9,287人（市独自推計・基礎値）になると予測されます。市ではこれに対し、若者の



転出と転入の差（社会増減）「表2」
年度別に転出と転入の差を比較したところ、平成25年度には最大733人減少していましたが、平成29年には差がほぼゼロになっています。



婚姻と出生の関係「表3」
年度別出生数を見ると、平成22年度には387人生まれましたが、令和元年度には223人と大きく減少しています。平成29年度から30年

転出を抑え、出生率を上げることで、3万2,810人（市独自推計・目標値）にする目標を立てています。この数は、同時点の国立社会保障人口問題研究所の人口推計より6,556人多いものです。

ただし、転出数は減らず、特に日本人の若者世代の減少は今でも進んでいます。転入の増加は、市内の工場に勤務する外国人の転入者が増えたためであり、定住よりも就業目的の移住者が多いと推測されます。

子育てと女性の活躍を両立しやすい「日本一女性に優しいまち」を目指す

ある程度の人口規模がなければ、公共施設や道路、水道インフラは維持できないため、市民サービスの水準を維持するためにも、人口減少を抑制していく必要があります。若者世代の流出が特に課題であるため、本市が持つ自然環境や産業、地価の安さなどの強みを活かすとともに、企業などと連携し、子育て支援や保育の充実、公園の整備、共働きしやすい就業環境の実現とその周知に取り組みます。

次ページでは、総合戦略の柱となる基本目標と、具体的な取り組み例として「公民複合施設『ミルクウェイスクエア』の整備」について紹介します。

度にかけて婚姻数が大きく減っていることなどが、その要因であると推測されます。出生数の増減は、女性1人当たりの出生数よりも、子どもを産む世代の流出や婚姻数の影響が大きいため、日本人女性の減少に、早めに歯止めをかける必要があります。